

第48号

## 横浜市報調達公告版

発行所  
横浜市中区港町1丁目1番地  
横浜市役所

## 【調達公告】

- △ 総合評価一般競争入札（工事）の施行  
（本牧市民公園ほか1公園再整備工事）…………… 2
- △ 一般競争入札（工事）の施行  
（小港南歩道橋耐震補強工事 ほか20件）…………… 10
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行  
（光波距離測定装置（N I S H I）1台ほか 同等品可 ほか82件）…………… 56
- △ 特定調達に係る一般競争入札の施行  
（電子計算機及び周辺装置オペレーション等業務委託 一式）…………… 142

## 【水道局】

- △ 総合評価一般競争入札（工事）の施行  
（汲沢一丁目ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事 ほか4件）…………… 145
- △ 一般競争入札（工事）の施行  
（今宿南町口径100mm配水管添架工事（日影橋ほか2橋） ほか13件）…………… 161
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行  
（小型消火栓（口径75ミリメートル 補修弁内蔵 F C D 7.5K）10基 ほか6件）…………… 194
- △ 一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行  
（工業用水道 森一丁目ほか4か所測量業務委託）…………… 204
- △ 特定調達契約の落札者等の決定…………… 208

## 【交通局】

- △ 一般競争入札（工事）の施行  
（上り線光ケーブル布設工事（湘南台から伊勢佐木長者町））…………… 209
- △ 特定調達に係る一般競争入札の施行  
（バス車両の車検整備（滝頭） 一式）…………… 216
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行  
（Office Standard 2013（Microsoft） 60ライセンス 製品指定  
ほか1件）…………… 219
- △ 一般競争入札（交通局経理課契約分）の施行  
（廃車（使用済自動車）トヨタカルディナ2,000CC 1台の売却 ほか1件）…………… 224

# 調 達 公 告

## 横浜市調達公告第203号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「本牧市民公園ほか1公園再整備工事」について、一般競争入札を行う。

平成26年 6 月17日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

### 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第 2 条第 3 号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

### 2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(5) 3 (4) に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は3 (4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(6) 7 (1) ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

## 6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
  - ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
  - イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件を全て満たしていること。
  - ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とししない。この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類

を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

(15) (13) に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者としな

いものとする。

(16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

(17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

## 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

## 8 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) 7 (3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

(2) 8 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

## 10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの

限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ロ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- 
- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (13) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 4 2 1 0 1 0 1 4 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		本牧市民公園ほか1公園再整備工事					
施工場所		中区本牧三之谷59番ほか1か所					
工事概要		園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか					
工期		契約締結の日から平成27年 2月27日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 7月 3日（木）午前 9時00分から 平成26年 7月 7日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月17日（木）午前 9時15分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課				電話 045-671-2652	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 6
工事件名	本牧市民公園ほか1公園再整備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。 実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成26年6月23日 ・技術資料の受付期間：平成26年7月3日から平成26年7月7日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成26年7月31日頃</p> <p>(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>(4) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(5) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**横浜市調達公告第204号**

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「小港南歩道橋耐震補強工事」ほか20件の工事について、一般競争入札を行う。

平成26年 6月17日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 入札参加資格**

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に記載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に記載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第2条第3号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に記載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8(11)に定める場合を除く。

- (2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードする

こと。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

### 3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書によ

り入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

## 7 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。
- (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定J V登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定J V登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (12) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する

- 。
- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 4 1 2 0 1 0 0 3 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	小港南歩道橋耐震補強工事						
施工場所	中区小港町2丁目100番1地先から本牧十二天1番1地先まで						
工事概要	橋脚RC巻立て工3基、歩道橋補修工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成26年12月19日まで						
予定価格	17,970,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A又はB】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 ア 鉄筋コンクリート巻立てによる橋脚補強工事 イ 鉄筋コンクリート橋脚（橋台は除く。）築造工事 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 9時15分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		道路局施設課			電話 045-671-3550		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 1 2 0 1 0 0 3 0
工事件名	小港南歩道橋耐震補強工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第23条第2号の規定により上位等級を指定。</p> <p>(3) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(4) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	金沢水再生センター水処理施設（第4系列）覆蓋等整備工事						
施工場所	金沢区幸浦一丁目17番地						
工事概要	覆蓋工一式、杭打設工（鋼管杭、Φ400mm、L＝11m）						
工期	契約締結の日から平成27年 3月31日まで						
予定価格	52,940,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した既製杭（木杭を除く。）の打込み工を含む工事の元請としての施工実績を有する者であること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 9時30分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		環境創造局下水道施設整備課			電話 045-671-2847		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 2
工事件名	金沢水再生センター水処理施設（第4系列）覆蓋等整備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	都筑処理区緑区霧が丘地区下水道再整備工事（その4）					
施工場所	緑区霧が丘六丁目2番地先から22番地先まで					
工事概要	塩ビ取付管布設工（Φ150mm～Φ200mm、201か所）					
工期	契約締結の日から平成26年11月28日まで					
予定価格	53,550,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：B】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
入札参加資格	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、旭区、緑区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
	提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 9時18分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課		環境創造局管路保全課		電話 045-671-2831		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 1
工事件名	都筑処理区緑区霧が丘地区下水道再整備工事（その4）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（3）最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 4 0 1 0 0 1 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	鶴見駅東口駅前広場再整備工事（その4）					
施工場所	鶴見区鶴見中央一丁目3 3 番2					
工事概要	半たわみ性アスファルト舗装工6 7 9 m <sup>2</sup> 、インターロッキングブロック設置工2, 2 1 1 m <sup>2</sup> ほか					
工期	契約締結の日から平成2 7 年 3 月1 8 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成2 6 年 6 月3 0 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 6 年 7 月 2 日（水）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時	平成2 6 年 7 月 3 日（木）午前 9 時4 5 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課	都市整備局市街地整備推進課			電話	0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 2 0	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話	0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号	1 4 2 4 0 1 0 0 1 6
工事件名	鶴見駅東口駅前広場再整備工事（その4）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第7号の規定に基づき落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>鶴見駅東口駅前広場再整備工事（その2）</p> <p>（3）平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（4）最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 1 4 0 1 0 0 3 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	大黒大橋改良工事（舗装打替工事その2）					
施工場所	鶴見区大黒ふ頭1番地先					
工事概要	グースアスファルト舗装工3, 5 5 6 m <sup>2</sup> ほか					
工期	契約締結の日から平成26年11月28日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した、グースアスファルト舗装工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成26年 7月 3日（木）午前 9時17分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	港湾局建設第一課		電話 045-671-7306			
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 4 1 4 0 1 0 0 3 6
工事件名	大黒大橋改良工事（舗装打替工事その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（3）最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 1 4 0 1 0 0 3 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その44・しゅんせつ工）					
施工場所		中区南本牧4番の1地先公有水面					
工事概要		グラブしゅんせつ工155, 549m3、土運船運搬工155, 549m3					
工期		契約締結の日から平成26年11月28日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	港湾					
	格付等級	-					
	登録細目	【港湾：しゅんせつ工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	しゅんせつ工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 （1）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 （2）構成員の数は2者であること。 （3）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 （4）構成員の組み合わせは、入札参加資格を満たす者による組み合わせであること。 （5）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者資格者証の写し（3）監理技術者講習修了証の写し（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（5）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 7月 7日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 9日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月10日（木）午前 9時45分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		港湾局建設第二課			電話 045-671-0821		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 1 4 0 1 0 0 3 8
工事件名	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その44・しゅんせつ工）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文8（10）を参照）。  ア 平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額  イ 平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>(3) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（5）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（11）を参照）。</p> <p>(4) 入札取扱要綱第25条第1項第7号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、共同企業体のいずれかの構成員が次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。  南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その41・しゅんせつ工）</p> <p>(5) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(6) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 3 0 1 0 0 2 0					
入札方法	電子入札による					
工事件名	ひかりが丘住宅第4期エレベーター設置その他工事（第2工区建築工事）その2					
施工場所	旭区上白根町795番地5ほか					
工事概要	8街区3号棟から6号棟（PC造、地上5階建、計140戸）に係る昇降機建屋設置工（S造、地上5階建、14棟）、階段室及びバルコニー改修工、屋外整備工					
工期	契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：A】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 7月 7日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 9日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成26年 7月10日（木）午前 9時18分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2973		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 2 3 0 1 0 0 2 0
工事件名	ひかりが丘住宅第4期エレベーター設置その他工事（第2工区建築工事）その2
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>(4) 本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 7 1 0 1 0 1 7 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	鶴見小学校サッシ改修その他工事						
施工場所	鶴見区鶴見中央三丁目 1 9 番 1 号						
工事概要	アルミサッシ・鋼製建具改修工、外壁改修工、屋上防水改修工 ほか						
工期	契約締結の日から平成26年10月31日まで						
予定価格	74,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成24年度又は平成25年度の建築部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成24年6月1日から平成26年5月31日までの間の最新月に完成した工種「建築」に係る工事成績が75点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 3日（木）午前 10時31分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2970			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 4 7 1 0 1 0 1 7 1
工事件名	鶴見小学校サッシ改修その他工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4（5）及び6（1）ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期間 平成26年6月30日 午前9時から 平成26年7月 2日 午後5時まで</li> <li>・入札保証保険及び入札保証の保証期間 平成26年7月 3日から 平成26年7月24日までを含んだ日</li> </ul> <p>(3) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(4) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事は2ページありますので、ご注意ください。 （この頁は2ページ目です。） この頁に記載されていない事項については、1ページ目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 9 0 1 0 0 0 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	中央卸売市場食肉市場汚水処理施設再整備工事（建築工事）（その2）					
施工場所	鶴見区大黒町3番53号					
工事概要	既存チェーン手摺改修工、旧管理事務所階段改修工、汚水処理場A・B系列各槽内部及び排水溝内部塗装工 ほか					
工期	契約締結の日から平成27年 2月27日まで					
予定価格	63,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成26年 7月 3日（木）午前 9時47分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2966		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 2 9 0 1 0 0 0 6
工事件名	中央卸売市場食肉市場汚水処理施設再整備工事（建築工事）（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4（5）及び6（1）ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期間 平成26年6月30日 午前9時から 平成26年7月 2日 午後5時まで</li> <li>・入札保証保険及び入札保証の保証期間 平成26年7月 3日から 平成26年7月24日までを含んだ日</li> </ul> <p>（3）平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（4）最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事は2ページありますので、ご注意ください。（この頁は2ページ目です。） この頁に記載されていない事項については、1ページ目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 1 2 1 0 0 0 4					
入札方法	電子入札による					
工事件名	市民総合医療センター・南区総合庁舎エネルギー連携に伴うコージェネレーション設備等設置工事（建築工事）					
施工場所	南区浦舟町4丁目57番地					
工事概要	防音フェンス設置工、機械基礎及びスラブ新設工					
工期	契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
予定価格	69,740,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成26年 7月 3日（木）午前 9時32分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2963		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 2 1 2 1 0 0 0 4
工事件名	市民総合医療センター・南区総合庁舎エネルギー連携に伴うコージェネレーション設備等設置工事（建築工事）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4（5）及び6（1）ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期間 平成26年6月30日 午前9時から 平成26年7月 2日 午後5時まで</li> <li>・入札保証保険及び入札保証の保証期間 平成26年7月 3日から 平成26年7月24日までを含んだ日</li> </ul> <p>(3) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(4) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 1 4 0 1 0 0 3 9				
入札方法	電子入札による				
工事件名	臨港道路本牧ふ頭A突堤ランプ整備工事（上部工その1）				
施工場所	中区本牧ふ頭A突堤内				
工事概要	桁製作工（鋼材重量3 6 2 t、橋長1 8 5 m）、架設工 ほか				
工期	契約締結の日から平成2 7 年 9 月3 0 日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入 札 参 加 資 格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成1 1 年4 月1 日以降に完成した工事1 件あたりの鋼材重量2 1 7 t 以上の鋼製橋を自社工場において製作し、架設した工事の元請としての施工実績を有すること。 なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が1 0 分の2 以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。			
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成2 6 年 7 月 7 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 6 年 7 月 9 日（水）午後 5 時0 0 分まで			
開札予定日時		平成2 6 年 7 月1 0 日（木）午前 9 時4 6 分			
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	2 回以内
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事					契約保証
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事					要求
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）			
工事担当課		港湾局建設第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 7 3 0 4	
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号	1 4 1 4 0 1 0 0 3 9
工事件名	臨港道路本牧ふ頭A突堤ランプ整備工事（上部工その1）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。</p> <p>（3）平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（4）最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	太尾南公園東側進入路整備工事（上部工）					
施工場所	港北区大倉山七丁目 4 0 番 1 号					
工事概要	桁製作工（鋼材重量 5 1 t、橋長 5 1 m）、架設工 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）平成 1 1 年 4 月 1 日以降に完成した工事 1 件あたりの鋼材重量 3 0 t 以上の鋼製橋を自社工場において製作し、架設した工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 1 0 分の 2 以上のものに限る。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 6 年 7 月 7 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 6 年 7 月 9 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 6 年 7 月 1 0 日（木）午前 1 0 時 0 2 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	建築局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 2 6 3		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 8
工事件名	太尾南公園東側進入路整備工事（上部工）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。</p> <p>（３）平成２６年２月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（４）最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成２６年６月５日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 1 2 0 1 0 0 3 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		又口橋補修・補強工事					
施工場所		港北区鳥山町6 1 2 番地 2 地先					
工事概要		支承取替工 1 2 基、橋梁用伸縮継手装置設置工 L = 3 8 m、橋梁塗装工 L = 8 9 3 m <sup>2</sup> 、ひび割れ注入工 L = 3 8 6 m、橋面防水工 ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 7 年 3 月 1 8 日まで					
予定価格		6 8, 1 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	鋼構造					
	格付等級	-					
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。						
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 6 年 6 月 3 0 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 6 年 7 月 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 6 年 7 月 3 日（木）午前 9 時 1 6 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		道路局橋梁課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 8 9		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 4 1 2 0 1 0 0 3 6
工事件名	又口橋補修・補強工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 6 0 1 0 0 2 2					
入札方法	電子入札による					
工事件名	緑区総合庁舎改修工事（電気設備工事）					
施工場所	緑区寺山町 1 1 8 番地の 1					
工事概要	耐震補強工（ブレース補強工 3 7 か所、RC 壁増厚工 2 6 か所、RC 壁新設工 4 4 か所、柱鋼板巻補強工 8 か所等）、防水工一式、内・外装改修工一式、建具改修工一式、エレベーター室増築工 ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 1 8 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
入札参加資格	その他	次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 （１）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 （２）構成員の数は 2 者であること。 （３）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、1 0 分の 3 以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 （４）構成員の組み合わせは、入札参加資格を満たす者による組み合わせであること。 （５）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
	提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）共同企業体協定書兼委任状 なお、配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書については、契約番号 1 4 2 6 0 1 0 0 2 2 番及び 1 4 2 3 0 1 0 0 1 9 番の工事件名を併記すること。				
	設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
	入札期間	平成 2 6 年 7 月 7 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 6 年 7 月 9 日（水）午後 5 時 0 0 分まで				
	開札予定日時	平成 2 6 年 7 月 1 0 日（木）午前 1 0 時 0 3 分				
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	1 回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
工事担当課		建築局電気設備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 4 2 6 0 1 0 0 2 2
工事件名	緑区総合庁舎改修工事（電気設備工事）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は契約番号1 4 2 3 0 1 0 0 1 9番の工事と合併入札を行う。 入札参加にあたっては、横浜市ホームページ発注情報画面より当該合併入札に係る全ての工事の設計図書をダウンロードすること。ただし、電子図渡案件以外の案件については、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書を購入すること。</p> <p>(2) 本件工事は合併入札を行うため、入札にあたっては、契約番号1 4 2 6 0 1 0 0 2 2番の工事に対して行い、金額は全ての工事の合計金額を記載すること。</p> <p>(3) 入札にあたっては、本件合併入札に係る全ての工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること（公告本文3（4）を参照）。</p> <p>(4) 横浜市が特に認める場合を除き、落札候補（予定）者通知書の送付日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件合併入札に係る全ての工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>(5) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件合併入札に係る全ての工事費の合計に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文8（10）を参照）。 ア 平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額 イ 平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>(6) 入札にあたっては、1 4 2 6 0 1 0 0 2 2番の工事に対して事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（5）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（11）を参照）。</p> <p>(7) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(8) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 3 0 1 0 0 1 9						
入札方法	電子入札による						
工事件名	緑区総合庁舎受変電設備更新工事						
施工場所	緑区寺山町 1 1 8 番地の 1						
工事概要	受変電設備設置工事一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで						
予定価格							
調査基準価格							
最低制限価格							
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	契約番号 1 4 2 6 0 1 0 0 2 2 番に記載する。					
	その他	契約番号 1 4 2 6 0 1 0 0 2 2 番に記載する。					
提出書類	契約番号 1 4 2 6 0 1 0 0 2 2 番に記載する。						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 6 年 7 月 7 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 6 年 7 月 9 日（水）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 6 年 7 月 1 0 日（木）午前 1 0 時 0 3 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	本件工事は契約番号 1 4 2 6 0 1 0 0 2 2 番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号 1 4 2 6 0 1 0 0 2 2 番に記載する。						
工事担当課	建築局電気設備課			電話 0 4 5－6 7 1－2 9 7 5			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 4 2 6 0 1 0 0 2 4			
入札方法	電子入札による			
工事件名	南区総合庁舎移転新築工事（自家発電設備工事）（その2）			
施工場所	南区浦舟町2丁目33番地			
工事概要	自家用発電設備製作・据付工一式（出力750kVA） ほか			
工期	契約締結の日から平成27年12月25日まで			
予定価格	開札後に公表			
調査基準価格	-			
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）			
入札参加資格	登録工種	電気		
	格付等級	【電気：A】		
	登録細目	【電気：電気設備工事】		
	所在地区分	市内又は準市内		
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。		
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）出力375kVA以上の自家用発電設備工事（定置型の新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （2）上記の技術者は、発電設備工事の元請としての施工経験を有すること。 ※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成11年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、いずれも代表構成員のものに限る。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。		
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）		
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。		
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで		
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時32分		
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払 しない 契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）		
工事担当課		建築局電気設備課	電話 045-671-2976	
契約事務担当課		財政局契約第一課	電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1 4 2 6 0 1 0 0 2 4
工事件名	南区総合庁舎移転新築工事（自家発電設備工事）（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。</p> <p>（3）平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（4）最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>（5）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 1 2 1 0 0 0 5						
入札方法	電子入札による						
工事件名	市民総合医療センター・南区総合庁舎エネルギー連携に伴うコージェネレーション設備等設置工事（電気設備工事）						
施工場所	南区浦舟町4丁目57番地ほか						
工事概要	受変電設備改造工一式、自営線敷設工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成27年 3月31日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 3日（木）午前 10時23分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	建築局電気設備課			電話 045-671-2976			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 4 2 1 2 1 0 0 0 5
工事件名	市民総合医療センター・南区総合庁舎エネルギー連携に伴うコージェネレーション設備等設置工事（電気設備工事）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 2 0 1 0 0 2 0				
入札方法	電子入札による				
工事件名	鶴見工場電動機補修工事				
施工場所	鶴見区末広町1丁目15番地1				
工事概要	誘引送風機用電動機補修工（6，600V）				
工期	契約締結の日から平成26年 9月10日まで				
予定価格	2，909，000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A又はB】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した、電圧200V以上の電動機設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで			
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 9時33分			
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					契約保証
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）			
工事担当課		資源循環局鶴見工場		電話 045-521-2191	
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1 4 2 2 0 1 0 0 2 0
工事件名	鶴見工場電動機補修工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 2 6 0 1 0 0 2 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		緑区総合庁舎改修工事（衛生設備工事）					
施工場所		緑区寺山町1 1 8 番地の1					
工事概要		耐震補強工（ブレース補強工3 7 か所、ＲＣ壁増厚工2 6 か所、ＲＣ壁新設工4 4 か所、柱鋼板巻補強工8 か所等）、防水工一式、内・外装改修工一式、建具改修工一式、エレベーター室増築工　ほかの建築工事に伴う衛生設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成2 8 年　3 月1 8 日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア　工種「管」に係る発注者別評価点（主観点）が3 5 点以上の者であること。 イ　平成2 4 年6 月1 日から平成2 6 年5 月3 1 日までの間の最新月に完成した工種「管」に係る工事成績が8 0 点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）監理技術者資格者証の写し　（3）監理技術者講習修了証の写し　（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 6 年　6 月3 0 日（月）午前　9 時0 0 分から 平成2 6 年　7 月　2 日（水）午後　5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 6 年　7 月　3 日（木）午前　9 時4 6 分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。　　　　　　　　　（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課		建築局機械設備課			電話　0 4 5－6 7 1－2 9 7 9		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 4 2 6 0 1 0 0 2 1
工事件名	緑区総合庁舎改修工事（衛生設備工事）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4（5）及び6（1）ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期間 平成26年6月30日 午前9時から 平成26年7月 2日 午後5時まで</li> <li>・入札保証保険及び入札保証の保証期間 平成26年7月 3日から 平成26年7月24日までを含んだ日</li> </ul> <p>(3) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(4) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 2 1 0 1 0 1 4 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢水再生センター水処理施設脱臭設備工事					
施工場所		金沢区幸浦一丁目17番地					
工事概要		活性炭吸着塔製作・据付工4基、脱臭ファン製作・据付工4台、ミストセパレータ製作・据付工2台　ほか					
工期		契約締結の日から平成27年　3月31日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事又はその他の機械器具工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）監理技術者資格者証の写し　（3）監理技術者講習修了証の写し　（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年　7月　7日（月）午前 9時00分から 平成26年　7月　9日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年　7月10日（木）午前 9時48分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。　　　　　（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		環境創造局下水道設備課			電話　045-671-2852		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 9
工事件名	金沢水再生センター水処理施設脱臭設備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>(3) 本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。</p> <p>(4) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(5) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 4						
入札方法	電子入札による						
工事件名	神奈川水再生センター第2ポンプ施設エレベーター撤去工事						
施工場所	神奈川区千若町1丁目1番地						
工事概要	エレベーター撤去工1基（定格速度45m/分、定格積載量450kg、定員6人、乗用）						
工期	契約締結の日から平成26年 8月29日まで						
予定価格	3,012,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 3日（木）午前 9時31分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	免除	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	建築局電気設備課			電話 045-671-2976			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 4 2 1 0 1 0 1 4 4
工事件名	神奈川水再生センター第2ポンプ施設エレベーター撤去工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**横浜市調達公告第205号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「光波距離測定装置（N I S H I）1台ほか 同等品可」ほか82件の契約について、一般競争入札を行う。

平成26年 6月17日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I Cカードを用いて行った入札

#### 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示

に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

## 8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

## 9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 4 2 1 0 2 0 1 7 3					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	光波距離測定装置（N I S H I） 1 台ほか 同等品可					
納入／履行場所	横浜市三ツ沢公園陸上競技場					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から 3 0 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	運動具				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	環境創造局北部公園緑地事務所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 1 0 3 0 2 3 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		金沢区内大気環境調査業務委託					
納入／履行場所		金沢区内					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	検査・測定					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	その他	①有資格者名簿において、市内業者については上記の種目を第3位までに登録していること、準市内業者及び市外業者については上記の種目を第1位に登録していること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③計量証明事業（濃度及び特定濃度）の登録を受けている者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局大気・音環境課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 2 0 2 0 2 8 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		活性炭 4, 8 0 0キログラム					
納入／履行場所		資源循環局保土ヶ谷工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から3 0 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	工化学薬品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		資源循環局旭工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 2 2 0 3 0 1 0 8					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	収集事務所等の油水分離槽水質分析委託					
納入／履行場所	資源循環局鶴見事務所ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	検査・測定				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	9回以内	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 4 2 2 0 3 0 1 0 9						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	保土ヶ谷工場造園管理委託						
納入／履行場所	保土ヶ谷区狩場町 3 5 5 番地						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 6 年 1 2 月 1 2 日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第 1 位に登録していること。					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 6 年 6 月 2 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時 1 5 分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	資源循環局旭工場						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 4 2 2 0 3 0 1 1 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		金沢工場窒素酸化物分析計等点検委託					
納入／履行場所		資源循環局金沢工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月13日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械設備保守：計装設備】					
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		資源循環局金沢工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 2 0 3 0 1 1 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鶴見工場消防用設備点検委託					
納入／履行場所		資源循環局鶴見工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月13日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	消防設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		資源循環局鶴見工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 7 0 3 0 0 1 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		潮田保育園ほか4 2 か所の消防用設備等点検委託					
納入／履行場所		横浜市潮田保育園ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成2 7 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	消防設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1 位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 6 年 6 月 2 7 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時1 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		子ども青少年局保育運営課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 7 0 3 0 0 1 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		錦保育園ほか4 1 か所の消防用設備等点検委託					
納入／履行場所		横浜市錦保育園ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成2 7 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	消防設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1 位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 6 年 6 月 2 7 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時2 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		子ども青少年局保育運営課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 8 0 2 0 1 9 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		敬老特別乗車証引換券（フォーム印刷用・裏面様式あり） 4 5, 0 0 0 枚ほかの印刷					
納入／履行場所		健康福祉局高齢健康福祉課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 8 月 1日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品またはこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局高齢健康福祉課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 8 0 2 0 2 0 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		納付書案内文 3 5 0, 0 0 0セットほかの印刷					
納入／履行場所		健康福祉局高齢健康福祉課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 8 月 1日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	端物印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局高齢健康福祉課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 2 8 0 2 0 2 0 5						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	敬老特別乗車証 男性用 1 7 8, 0 0 0 枚ほかの印刷						
納入／履行場所	健康福祉局高齢健康福祉課ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 8 月 1 日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	オフセット印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 4色機以上の印刷機を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局高齢健康福祉課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 2 8 0 2 0 2 0 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	風呂敷（ケイス濱文様） 6 5 2 枚（概算） 同等品可					
納入／履行場所	鶴見区高齢・障害支援課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 9月 2日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	食料品・記念品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	健康福祉局高齢健康福祉課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 4 2 8 0 3 0 0 7 9					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	衛生研究所運転監視業務委託					
納入／履行場所	健康福祉局衛生研究所					
概要						
納入／履行期間等	平成26年 8月 1日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：B】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③平成21年4月1日以降に、延床面積7,000平方メートル以上の建築物に関する運転・監視及び日常点検・保守業務の契約を元請として締結し、1年間以上継続して履行した実績を有する者。				
提出書類	履行実績申告書（建物管理用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時35分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	8回以内	契約保証	免除
注意事項	①本件は、入札の不調による再度の発注です。 ②この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。 ③平成26年度分の委託金額の総額（税抜き）で見積もること。					
発注担当課	健康福祉局管理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 9 0 3 0 0 4 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		食肉市場火災報知機設備及び消防用設備保守点検業務委託					
納入／履行場所		横浜市中央卸売市場食肉市場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	消防設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		経済局運営課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 3 4 0 3 0 0 3 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		中区市立保育所 午睡寝具乾燥・消毒業務委託					
納入／履行場所		中区錦町5番地 横浜市錦保育園ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 8月 1日から平成27年 2月28日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	クリーニング					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	4回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		中区こども家庭支援課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 3 7 0 3 0 0 2 8						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	保土ケ谷区いきいき街路樹事業剪定業務委託						
納入／履行場所	保土ケ谷区保土ケ谷土木事務所管内一円						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：A】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	保土ケ谷区保土ケ谷土木事務所						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 3 8 0 3 0 0 2 3						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	旭土木管内道路除草業務委託						
納入／履行場所	旭区旭土木事務所管内一円						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 1月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：B】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	旭区旭土木事務所						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 3 8 0 3 0 0 2 4						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	旭土木管内河川・水路維持管理委託（その2）						
納入／履行場所	旭区旭土木事務所管内一円						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月13日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	旭区旭土木事務所						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 4 5 5 0 3 0 0 4 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		西消防署ほか5 署自家発電設備点検保守業務委託					
納入／履行場所		横浜市西消防署ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	電気設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		消防局施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 5 5 0 3 0 0 4 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		消防司令センター冷暖房設備等保守点検業務委託					
納入／履行場所		横浜市消防司令センター					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械設備保守：空調】					
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		消防局司令課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 7 1 0 2 0 0 6 4						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	給食食材用食品冷蔵庫 3台ほか						
納入／履行場所	横浜市立港南台第二小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 7月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 2 0 0 6 7					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校使送用バッグ 520枚					
納入／履行場所	教育委員会事務局総務課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 8月 5日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	雑貨又は文具・事務機械				
	格付等級	【雑貨：－】又は【文具・事務機械：－】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目のいずれかに第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口で閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局総務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1471030102					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		旧横浜総合高校ほか11校自家発電設備点検委託					
納入／履行場所		旧横浜総合高等学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	電気設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1471030103					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		中央図書館 受変電設備精密保守点検委託					
納入／履行場所		横浜市中心図書館					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	電気設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局企画運営課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 0 4						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	学校給食施設換気設備保守点検（その1）						
納入／履行場所	横浜市立末吉小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	建物管理					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 2 次のいずれかを満たす者であること。 （1）有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること、かつ上記の種目においてCの等級に格付けされている者。 （2）平成21年4月1日以降に、本案件を元請として履行した実績を有する者。					
提出書類		履行実績申告書（建物管理用） ※ Cの等級に格付けされている者を除く。					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1471030105					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設換気設備保守点検（その2）					
納入／履行場所		横浜市立北方小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	建物管理					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 2 次のいずれかを満たす者であること。 （1）有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること、かつ上記の種目においてCの等級に格付けされている者。 （2）平成21年4月1日以降に、本案件を元請として履行した実績を有する者。					
提出書類		履行実績申告書（建物管理用） ※ Cの等級に格付けされている者を除く。					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1471030106						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	学校給食施設換気設備保守点検（その3）						
納入／履行場所	横浜市立日野小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	建物管理					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 2 次のいずれかを満たす者であること。 （1）有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること、かつ上記の種目においてCの等級に格付けされている者。 （2）平成21年4月1日以降に、本案件を元請として履行した実績を有する者。					
提出書類		履行実績申告書（建物管理用） ※ Cの等級に格付けされている者を除く。					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1471030107						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	学校給食施設換気設備保守点検（その4）						
納入／履行場所	横浜市立金沢小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	建物管理					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 2 次のいずれかを満たす者であること。 （1）有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること、かつ上記の種目においてCの等級に格付けされている者。 （2）平成21年4月1日以降に、本案件を元請として履行した実績を有する者。					
提出書類	履行実績申告書（建物管理用） ※ Cの等級に格付けされている者を除く。						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1471030108					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設換気設備保守点検（その5）					
納入／履行場所		横浜市立日吉台小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	建物管理					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	<p>1 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。</p> <p>2 次のいずれかを満たす者であること。</p> <p>（1）有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること、かつ上記の種目においてCの等級に格付けされている者。</p> <p>（2）平成21年4月1日以降に、本案件を元請として履行した実績を有する者。</p>					
提出書類		<p>履行実績申告書（建物管理用）</p> <p>※ Cの等級に格付けされている者を除く。</p>					
設計図書		<p>電子図渡しを行う。</p> <p>横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。</p>					
入札期間		<p>平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から</p> <p>平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで</p>					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1471030109						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	学校給食施設換気設備保守点検（その6）						
納入／履行場所	横浜市立鉄小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	建物管理					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 2 次のいずれかを満たす者であること。 （1）有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること、かつ上記の種目においてCの等級に格付けされている者。 （2）平成21年4月1日以降に、本案件を元請として履行した実績を有する者。					
提出書類		履行実績申告書（建物管理用） ※ Cの等級に格付けされている者を除く。					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 1 0						
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）						
件名		学校給食施設換気設備保守点検（その7）						
納入／履行場所		横浜市立戸塚小学校ほか						
概要								
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格		-						
最低制限価格		最低制限価格制度適用						
入 札 参 加 資 格	種目	建物管理						
	格付等級	-						
	登録細目							
	所在地区分	市内						
	その他	1 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 2 次のいずれかを満たす者であること。 （1）有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること、かつ上記の種目においてCの等級に格付けされている者。 （2）平成21年4月1日以降に、本案件を元請として履行した実績を有する者。						
提出書類		履行実績申告書（建物管理用） ※ Cの等級に格付けされている者を除く。						
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時25分						
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項								
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課		財政局契約第二課						

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 1 1						
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）						
件名		学校給食施設換気設備保守点検（その8）						
納入／履行場所		横浜市立二俣川小学校ほか						
概要								
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格		-						
最低制限価格		最低制限価格制度適用						
入 札 参 加 資 格	種目	建物管理						
	格付等級	-						
	登録細目							
	所在地区分	市内						
	その他	1 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 2 次のいずれかを満たす者であること。 （1）有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること、かつ上記の種目においてCの等級に格付けされている者。 （2）平成21年4月1日以降に、本案件を元請として履行した実績を有する者。						
提出書類		履行実績申告書（建物管理用） ※ Cの等級に格付けされている者を除く。						
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時25分						
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項								
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課		財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 1 2						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	子安小学校ほか7 7校防煙シャッター等保守点検委託						
納入／履行場所	横浜市立子安小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月28日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内又は準市内					
	その他	①市内業者については上記の種目に第3位までに登録があること。準市内業者については上記の種目に第1位に登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日(金) 午前 9時00分から 平成26年 7月 1日(火) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日(火) 午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 1 3						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	鉄小学校ほか8 3 校防煙シャッター等保守点検委託						
納入／履行場所	横浜市立鉄小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成2 7 年 2 月 2 8 日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内又は準市内					
	その他	①市内業者については上記の種目に第3位までに登録があること。準市内業者については上記の種目に第1位に登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成2 6 年 6 月 2 7 日 (金) 午前 9 時 0 0 分から 平成2 6 年 7 月 1 日 (火) 午後 1 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成2 6 年 7 月 1 日 (火) 午後 1 時 2 0 分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2 回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 1 4						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	北方小学校ほか7 4校防煙シャッター等保守点検委託						
納入／履行場所	横浜市立北方小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月28日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内又は準市内					
	その他	①市内業者については上記の種目に第3位までに登録があること。準市内業者については上記の種目に第1位に登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 1 5						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	金沢小学校ほか93校防煙シャッター等保守点検委託						
納入／履行場所	横浜市立金沢小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月28日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内又は準市内					
	その他	①市内業者については上記の種目に第3位までに登録があること。準市内業者については上記の種目に第1位に登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日(金) 午前 9時00分から 平成26年 7月 1日(火) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日(火) 午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 1 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	末吉小学校ほか 8 5 校防煙シャッター等保守点検委託					
納入／履行場所	横浜市立末吉小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 7 年 2 月 2 8 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①市内業者については上記の種目に第 3 位までに登録があること。準市内業者については上記の種目に第 1 位に登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 6 年 6 月 2 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時 3 0 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 1 7							
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）							
件名	日吉台小学校ほか9 5 校防煙シャッター等保守点検委託							
納入／履行場所	横浜市立日吉台小学校ほか							
概要								
納入／履行期間等	契約締結の日から平成2 7 年 2 月 2 8 日まで							
調査基準価格	-							
最低制限価格	-							
入札参加資格	種目	機械設備保守						
	格付等級	-						
	登録細目							
	所在地区分	市内又は準市内						
	その他	①市内業者については上記の種目に第3位までに登録があること。準市内業者については上記の種目に第1位に登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。						
提出書類		委託業務経歴書						
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間		平成2 6 年 6 月 2 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで						
開札予定日時		平成2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時 3 0 分						
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内		契約保証	免除
注意事項								
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課		財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 1 8						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（鶴見区）						
納入／履行場所	横浜市立旭小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年12月10日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 1 9						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（神奈川区）						
納入／履行場所	横浜市立二谷小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年12月10日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時40分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 2 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（西区・中区）					
納入／履行場所		横浜市立東小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年12月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 2 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（南区）					
納入／履行場所		横浜市立別所小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年12月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 2 2						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（港南区）						
納入／履行場所	横浜市立日限山小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年12月10日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時50分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 2 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（保土ヶ谷区）					
納入／履行場所		横浜市立新井小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年12月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時50分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 2 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（旭区）					
納入／履行場所		横浜市立不動丸小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年12月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時50分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 2 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（磯子区・栄区）					
納入／履行場所		横浜市立梅林小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年12月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時00分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 2 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（金沢区）					
納入／履行場所	横浜市立朝比奈小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年12月10日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時00分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 2 7							
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）							
件名	石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（港北区）							
納入／履行場所	横浜市立太尾小学校ほか							
概要								
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年12月10日まで							
調査基準価格	-							
最低制限価格	-							
入札参加資格	種目	機械設備保守						
	格付等級	-						
	登録細目							
	所在地区分	市内						
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。						
提出書類		委託業務経歴書						
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時00分						
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項								
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課		財政局契約第二課						

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 2 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（緑区・都筑区）					
納入／履行場所		横浜市立東本郷小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年12月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 2 9							
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）							
件名	石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（青葉区）							
納入／履行場所	横浜市立青葉台小学校ほか							
概要								
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年12月10日まで							
調査基準価格	-							
最低制限価格	-							
入札参加資格	種目	機械設備保守						
	格付等級	-						
	登録細目							
	所在地区分	市内						
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。						
提出書類		委託業務経歴書						
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時10分						
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項								
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課		財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 3 0							
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）							
件名	石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（戸塚区）							
納入／履行場所	横浜市立秋葉小学校ほか							
概要								
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年12月10日まで							
調査基準価格	-							
最低制限価格	-							
入札参加資格	種目	機械設備保守						
	格付等級	-						
	登録細目							
	所在地区分	市内						
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。						
提出書類		委託業務経歴書						
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時10分						
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項								
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課		財政局契約第二課						

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 3 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		石油ストーブの分解掃除・点検整備委託（泉区・瀬谷区）					
納入／履行場所		横浜市立東中田小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年12月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 3 2						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	市場小学校ほか62校貯水槽清掃・点検委託						
納入／履行場所	横浜市立市場小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年10月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1471030133					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	子安小学校ほか61校貯水槽清掃・点検委託					
納入／履行場所	横浜市立子安小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年10月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時30分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1471030134					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	日野小学校ほか55校貯水槽清掃・点検委託					
納入／履行場所	横浜市立日野小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年10月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時30分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 3 5						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	二俣川小学校ほか4 6 校貯水槽清掃・点検委託						
納入／履行場所	横浜市立二俣川小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成2 6 年1 0 月3 1 日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成2 6 年 6 月2 7 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 6 年 7 月 1 日（火）午後 1 時0 0 分まで						
開札予定日時	平成2 6 年 7 月 1 日（火）午後 2 時3 0 分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 7 1 0 3 0 1 3 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	磯子小学校ほか51校貯水槽清掃・点検委託					
納入／履行場所	横浜市立磯子小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年10月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時30分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1471030137					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		山下小学校ほか72校貯水槽清掃・点検委託					
納入／履行場所		横浜市立山下小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年10月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 3 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		戸塚小学校ほか68校貯水槽清掃・点検委託					
納入／履行場所		横浜市立戸塚小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年10月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1471030139						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	学校給食施設ガス器具保守点検（その1）プロパンガス校						
納入／履行場所	横浜市立寺尾小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1471030140					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設ガス器具保守点検（その2）プロパンガス校					
納入／履行場所	横浜市立蒔田小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時50分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 4 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検（その3）都市ガス校					
納入／履行場所		横浜市立末吉小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時50分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1471030142					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検（その4）都市ガス校					
納入／履行場所		横浜市立日吉台小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 2時50分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1471030143					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検（その5）都市ガス校					
納入／履行場所		横浜市立磯子小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 3時00分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1471030144					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設ガス器具保守点検（その6）都市ガス校					
納入／履行場所	横浜市立二俣川小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 3時00分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1471030145					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設ガス器具保守点検（その7）都市ガス校					
納入／履行場所	横浜市立戸塚小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。				
提出書類		委託業務経歴書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 3時00分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 4 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食グリストラップ清掃委託その1					
納入／履行場所		横浜市立末吉小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ④産業廃棄物収集運搬業（汚泥、廃油）の許可を受けている者。 ⑤汚泥吸引車を保有している者又は調達することが可能な者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 3時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 4 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食グリストラップ清掃委託その2					
納入／履行場所		横浜市立星川小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ④産業廃棄物収集運搬業（汚泥、廃油）の許可を受けている者。 ⑤汚泥吸引車を保有している者又は調達することが可能な者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 3時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 4 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食グリストラップ清掃委託その3					
納入／履行場所		横浜市立日吉台小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ④産業廃棄物収集運搬業（汚泥、廃油）の許可を受けている者。 ⑤汚泥吸引車を保有している者又は調達することが可能な者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 3時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 7 1 0 3 0 1 4 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食グリストラップ清掃委託その4					
納入／履行場所		横浜市立日野小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 7月18日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ④産業廃棄物収集運搬業（汚泥、廃油）の許可を受けている者。 ⑤汚泥吸引車を保有している者又は調達することが可能な者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 3時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1412020020					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 68冊ほかの印刷（合併案件その1）					
納入／履行場所		道路局技術監理課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	軽印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		本案件は、契約番号1421020172番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 入札参加にあたっては、横浜市ホームページの本案件の発注情報画面より当該合併入札に係るすべての契約の設計図書をダウンロードすること。					
発注担当課		道路局技術監理課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1403020027					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 2冊ほかの印刷（合併案件その5）					
納入／履行場所		財政局公共施設・事業調整課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格							
最低制限価格							
入 札 参 加 資 格	種目	軽印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1424020003番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課		財政局公共施設・事業調整課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 1 4 0 2 0 0 1 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 9冊ほかの印刷（合併案件その6）					
納入／履行場所	港湾局企画調整課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格						
最低制限価格						
入札参加資格	種目	軽印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課	港湾局企画調整課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 4 2 1 0 2 0 1 7 2					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 14冊ほかの印刷（合併案件その2）					
納入／履行場所	環境創造局技術監理課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格						
最低制限価格						
入札参加資格	種目	軽印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	本案件は、契約番号1412020020番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課	環境創造局技術監理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1421020174					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 15冊ほかの印刷（合併案件その3）					
納入／履行場所		環境創造局技術監理課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格							
最低制限価格							
入札参加資格	種目	軽印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		本案件は、契約番号1412020020番、1421020172、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課		環境創造局技術監理課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 2 0 2 0 2 8 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔Ⅰ〕 2冊ほかの印刷（合併案件その7）					
納入／履行場所		資源循環局施設課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格							
最低制限価格							
入 札 参 加 資 格	種目	軽印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課		資源循環局施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 2 2 0 2 0 2 8 7					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 1冊ほかの印刷（合併案件その8）					
納入／履行場所	資源循環局産業廃棄物対策課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格						
最低制限価格						
入札参加資格	種目	軽印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1423020009番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課	資源循環局産業廃棄物対策課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 3 0 2 0 0 0 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 4冊ほかの印刷（合併案件その9）					
納入／履行場所		建築局営繕企画課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格							
最低制限価格							
入 札 参 加 資 格	種目	軽印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課		建築局営繕企画課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 2 3 0 2 0 0 1 0					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 1冊ほかの印刷（合併案件その11）					
納入／履行場所	建築局建築防災課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格						
最低制限価格						
入札参加資格	種目	軽印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課	建築局建築防災課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 4 2 3 0 2 0 0 1 1					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 計画・調査編 1冊の印刷（合併案件その10）					
納入／履行場所	建築局市営住宅課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格						
最低制限価格						
入札参加資格	種目	軽印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課	建築局市営住宅課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 4 2 4 0 2 0 0 0 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 8冊ほかの印刷（合併案件その4）					
納入／履行場所		都市整備局市街地整備調整課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格							
最低制限価格							
入 札 参 加 資 格	種目	軽印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1423020010番、1474020001番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課		都市整備局市街地整備調整課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 7 4 0 2 0 0 0 1					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	土木工事標準積算基準書（平成26年度版） 土木工事編〔I〕 1冊ほかの印刷（合併案件その12）					
納入／履行場所	監査事務局監査管理課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年 9月25日まで					
調査基準価格						
最低制限価格						
入札参加資格	種目	軽印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時25分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	本案件は、契約番号1412020020番、1421020172番、1421020174番、1424020003番、1403020027番、1414020015番、1422020286番、1422020287番、1423020009番、1423020011番、1423020010番の契約と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1412020020番に記載する。					
発注担当課	監査事務局監査管理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

## 横浜市調達公告第206号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。  
平成26年 6 月17日

契約事務受任者  
横浜市総務局長 山 隈 隆 弘

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量  
電子計算機及び周辺装置オペレーション等業務委託 一式
- (2) 業務内容  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
ア 履行期間（平成26年度分）  
平成26年10月 1 日から平成27年 3 月31日まで  
イ 総履行期間  
平成26年10月 1 日から平成29年 9 月30日まで  
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の 3 に基づく長期継続契約）
- (4) 履行場所  
横浜市内の別途指定する場所
- (5) 入札方法  
この入札は、第 3 号アに掲げる期間における委託料の総価により行う。

### 2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ業務」の「細目 A システム開発・保守・運用」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成26年 6 月26日から入札日までの間のいずれの日においても、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。

### 3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限  
平成26年 6 月26日午後 5 時
- (2) 提出書類及び提出部課  
入札説明書による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）  
横浜市総務局 I T 活用推進部情報システム課  
（5）の問い合わせ先に連絡の上、指示に従うこと。
- (4) 前項第 2 号に規定する登録に係る書類の提出場所  
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先  
横浜市総務局 I T 活用推進部情報システム課  
月橋、杉山 電話 045(827)2905（直通）

### 4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

- 
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等  
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付方法等  
横浜市総務局ホームページよりダウンロード可能。  
(<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/bid/2014/13001/>)  
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
- (1) 貸出期間  
公告日から平成26年7月10日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
- (2) 貸出場所  
〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市総務局 I T活用推進部 I T活用推進課  
電話 045(671)2113（直通）
- 7 入札及び開札
- (1) 入札方法及び入札期間等  
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
- ア 持参による入札書の提出
- (ア) 入札日時  
平成26年7月29日午後3時30分
- (イ) 入札場所  
一般競争入札参加資格確認結果通知書に記載する。
- イ 郵送による入札書の提出  
平成26年7月28日午後5時までに必着のこと。  
なお、郵送先は一般競争入札参加資格確認結果通知書に記載する。
- (2) 開札予定日時  
平成26年7月29日午後3時30分
- 8 入札の無効  
次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定  
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
- (1) 前金払  
行わない。
- (2) 契約金の支払方法  
設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。
- 12 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否  
要する。
- (3) 契約の条件
-

この契約は地方自治法234条の3に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。また、受託者は、本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除されたことにより、本市が本件契約を解除した場合において、本市が翌年度以降に支払いを予定していた委託料について請求することはできないものとする。また、受託者は、本契約に係る歳出予算の減額又は削除があったことにより、本市が本件契約を変更又は解除した場合に生じた損害の賠償について本市に請求することはできない。

(4) 詳細は、入札説明書による。

### 13 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Computers and peripheral devices operation 1 Set
- (2) Deadline for the tender: 3:30 p.m., 29 July, 2014
- (3) Contact point for the notice: Information Systems Division, General Affairs Bureau,  
City of Yokohama, TEL 045(827)2905

# 水 道 局

## 水道局調達公告第69号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「汲沢一丁目ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事」ほか4件の工事について、一般競争入札を行う。

平成26年 6月17日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土 井 一 成

### 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第2条第3号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

### 2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同

組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件を全て満たしていること。

ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

(4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とししない。この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

(6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。

(8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。

(10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。

(11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。

(12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

(14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2

第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

(15) (13) に定める書類は、3(4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

(16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

(17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

## 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

## 8 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) 7(3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

(2) 8(2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(4) 契約金額にかかわらず、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第11条第1号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

## 10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。
  - ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。

    - (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後、正当な理由なく辞退したとき。
    - (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
    - (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
  - イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
  - ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
 

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

  - ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
  - イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
  - ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8

割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	汲沢一丁目ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事						
施工場所	戸塚区汲沢一丁目10番29号地先から38番8号地先までほか1か所						
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ300mm、L＝1, 217m）、給水管取替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか						
工期	契約締結の日から205日間						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）						
最低制限価格	-						
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
入 札 参 加 資 格	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
	提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
	設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
	入札期間	平成26年 7月 3日（木）午前 9時00分から 平成26年 7月 7日（月）午後 5時00分まで					
	開札予定日時	平成26年 7月17日（木）午前 9時47分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局南部工事課			電話 045-833-6781		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 2
工事件名	汲沢一丁目ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。          実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。          ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成26年6月20日          ・技術資料の受付期間：平成26年7月3日から平成26年7月7日まで          ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成26年7月31日頃</p> <p>(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>(4) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(5) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）          この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	しらとり台口径100mmから150mm配水管布設替工事						
施工場所	青葉区しらとり台48番地14地先から60番地14地先まで						
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝1, 403m）、給水管取替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか						
工期	契約締結の日から190日間						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）						
最低制限価格	-						
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 7月 3日（木）午前 9時00分から 平成26年 7月 7日（月）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月17日（木）午前 9時46分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	水道局西部工事課			電話 045-363-2641			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 1
工事件名	しらとり台口径100mmから150mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。          実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。          ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成26年6月20日          ・技術資料の受付期間：平成26年7月3日から平成26年7月7日まで          ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成26年7月31日頃</p> <p>(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>(4) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(5) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）          この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 0 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		あざみ野三丁目口径1 0 0 mmから3 0 0 mm配水管布設替工事					
施工場所		青葉区あざみ野三丁目9番地2 8地先から2 0番地8地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ1 0 0 mm～Φ3 0 0 mm、L＝1，1 2 7 m）、給水管取替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式　ほか					
工期		契約締結の日から1 9 0 日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）監理技術者資格者証の写し　（3）監理技術者講習修了証の写し　（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 6 年　7 月　3 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成2 6 年　7 月　7 日（月）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 6 年　7 月1 7 日（木）午前 9 時 4 5 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。　　　　　（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課		水道局西部工事課			電話　0 4 5－3 6 3－2 6 4 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 0
工事件名	あざみ野三丁目口径100mmから300mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。  実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。  ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成26年6月20日  ・技術資料の受付期間：平成26年7月3日から平成26年7月7日まで  ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成26年7月31日頃</p> <p>(3) 調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>(4) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(5) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 1 9 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		諏訪町ほか3か所口径1 0 0 mmから2 0 0 mm配水管布設替工事					
施工場所		中区諏訪町9番地先から山手町1 0 5 番地先までほか3か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ1 0 0 mm～Φ2 0 0 mm、L＝1, 1 6 3 m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から2 4 0 日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 6 年 7 月 3 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成2 6 年 7 月 7 日（月）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 6 年 7 月 1 7 日（木）午前 9 時 1 6 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課		水道局中部工事課			電話 0 4 5 - 2 5 2 - 7 0 9 2		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 0
工事件名	諏訪町ほか3か所口径100mmから200mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。</p> <p>実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術資料作成に関する質問提出期限：平成26年6月20日</li> <li>・技術資料の受付期間：平成26年7月3日から平成26年7月7日まで</li> <li>・落札者の決定及び評価結果の公表：平成26年7月31日頃</li> </ul> <p>(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>(4) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(5) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 1 9 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		新桜ヶ丘二丁目ほか2か所口径100mmから200mm配水管布設替工事					
施工場所		保土ヶ谷区新桜ヶ丘二丁目35番15号地先から36番2号地先までほか2か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,171m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式（ほか）					
工期		契約締結の日から215日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		－					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者資格者証の写し（3）監理技術者講習修了証の写し（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 7月 3日（木）午前 9時00分から 平成26年 7月 7日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月17日（木）午前 9時17分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局中部工事課			電話 045－252－7092		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045－671－2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 1
工事件名	新桜ヶ丘二丁目ほか2か所口径100mmから200mm配水管布設替工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。          実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。          ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成26年6月20日          ・技術資料の受付期間：平成26年7月3日から平成26年7月7日まで          ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成26年7月31日頃</p> <p>(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>(4) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(5) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）          この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**水道局調達公告第70号**

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「今宿南町口径100mm配水管添架工事（日影橋ほか2橋）」ほか13件の工事について、一般競争入札を行う。

平成26年 6月17日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土 井 一 成

**1 入札参加資格**

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

**ア 主たる営業所の所在地**

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

**イ 優良工事表彰事業者**

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

**ウ 工事成績**

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第2条第3号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

**エ 発注者別評価点（主観点）**

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

**オ 横浜型地域貢献企業**

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

**カ 建設機械所有事業者**

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

**キ 災害協力事業者**

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8(11)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

### 3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行っ

た者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める

入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。

(ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。

(イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。

(ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜

市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 1 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		今宿南町口径100mm配水管添架工事（日影橋ほか2橋）					
施工場所		旭区今宿南町62番地先から今宿西町204番地6地先までほか2か所					
工事概要		ステンレス管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝86m）、給水管取付替工一式、ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝39m）、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から220日間					
予定価格		63,160,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	鋼構造					
	格付等級	-					
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時22分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局西部工事課			電話 045-363-2641		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 1 1
工事件名	今宿南町口径100mm配水管添架工事（日影橋ほか2橋）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 0 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		丸山台三丁目ほか1か所口径50mmから75mm配水管布設替工事					
施工場所		港南区丸山台三丁目6番22号地先から1番20号地先までほか1か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ50mm～Φ75mm、L＝1,028m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から235日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者資格者証の写し（3）監理技術者講習修了証の写し（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時20分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局中部工事課			電話 045-252-7092		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 9
工事件名	丸山台三丁目ほか1か所口径50mmから75mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4（5）及び6（1）ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期間 平成26年6月30日 午前9時から 平成26年7月 2日 午後5時まで</li> <li>・入札保証保険及び入札保証の保証期間 平成26年7月 3日から 平成26年7月24日までを含んだ日</li> </ul> <p>(3) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(4) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 1 2			
入札方法		電子入札による			
工事件名		道志川系活性炭注入設備新設工事			
施工場所		相模原市南区下溝 4 1 2 3 番地 1 ほか 1 か所			
工事概要		活性炭注入設備製作・据付工一式 ほか			
工期		契約締結の日から平成 2 7 年 3 月 1 7 日まで			
予定価格		開札後に公表			
調査基準価格		-			
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）			
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）上水道施設又は工業用水道施設における薬品注入設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （２）上記の技術者は、上水道施設又は工業用水道施設における薬品注入設備工事の元請としての施工経験を有すること。 ※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成 1 1 年 4 月 1 日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、いずれも代表構成員のものに限る。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。			
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）（２）監理技術者資格者証の写し（３）監理技術者講習修了証の写し（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成 2 6 年 7 月 7 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 6 年 7 月 9 日（水）午後 5 時 0 0 分まで			
開札予定日時		平成 2 6 年 7 月 1 0 日（木）午前 9 時 4 7 分			
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					契約保証
					要求
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）			
工事担当課		水道局設備課	電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課	電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 1 2
工事件名	道志川系活性炭注入設備新設工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。</p> <p>(3) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(4) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 1 9 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		工業用水道 新磯子町口径600mm配水管布設替工事（その3）					
施工場所		磯子区新磯子町6番地3地先から8番地先まではか3か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ600mm、L＝219m）、泥濃式推進工（Φ800mm、L＝33m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式ほか					
工期		契約締結の日から240日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成24年度又は平成25年度の土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成24年6月1日から平成26年5月31日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 7月 7日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 9日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月10日（木）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局工業用水課			電話 045-954-3329		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 2
工事件名	工業用水道 新磯子町口径 6 0 0 mm配水管布設替工事（その3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 施工条件明示書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>(3) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(4) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1452010194					
入札方法		電子入札による					
工事件名		青砥町ほか2か所口径100mmから300mm配水管布設替工事					
施工場所		緑区青砥町358番地1地先から800番地先までほか2か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm～Φ300mm、L=1,306m)、給水管取替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から230日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補(予定)者通知書の送付日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文1(4)参照) (1)次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成24年6月1日から平成26年5月31日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が85点以上の者であること。 (2)現場代理人は、落札候補(予定)者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		(1)配置技術者・現場代理人(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者資格者証の写し (3)監理技術者講習修了証の写し (4)配置する技術者及び現場代理人の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) (5)入札参加資格その他(1)アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し(認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可) (6)入札参加資格その他(1)イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日(月)午前 9時00分から 平成26年 7月 2日(水)午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日(木)午前 9時48分					
支払い条件		前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)					
工事担当課		水道局西部工事課			電話 045-363-2641		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 4
工事件名	青砥町ほか2か所口径100mmから300mm配水管布設替工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 1 9 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		庚台ほか4か所口径1 0 0 mmから2 0 0 mm配水管布設替工事					
施工場所		南区南太田一丁目3 0 番1 号地先から庚台4 9 番地先までほか4か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ1 0 0 mm～Φ2 0 0 mm、L＝1，0 8 5 m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式　ほか					
工期		契約締結の日から2 1 5 日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）監理技術者資格者証の写し　（3）監理技術者講習修了証の写し　（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 6 年　6 月3 0 日（月）午前　9 時0 0 分から 平成2 6 年　7 月　2 日（水）午後　5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 6 年　7 月　3 日（木）午前　1 0 時0 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。　　　　　（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課		水道局中部工事課				電話　0 4 5－2 5 2－7 0 9 2	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 5
工事件名	庚台ほか4か所口径1 0 0 mmから2 0 0 mm配水管布設替工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 6						
入札方法	電子入札による						
工事件名	片倉五丁目ほか7か所口径75mmから300mm配水管布設替工事						
施工場所	神奈川区片倉五丁目2番1号地先から18番2号地先までほか7か所						
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ75mm～Φ300mm、L＝1,333m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか						
工期	契約締結の日から230日間						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 3日（木）午前 10時01分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	水道局北部工事課			電話 045-531-4341			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 6
工事件名	片倉五丁目ほか7か所口径75mmから300mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 1 9 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金が谷一丁目口径100mmから200mm配水管布設替工事					
施工場所		旭区金が谷一丁目21番13号地先から笹野台三丁目49番19号地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,382m）、給水管取替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から225日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時02分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局西部工事課			電話 045-363-2641		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 7
工事件名	金が谷一丁目口径1 0 0 mmから2 0 0 mm配水管布設替工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 1 9 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	川上高区線口径500mm配水管布設替工事（その5）					
施工場所	旭区本宿町74番地2地先から67番地先まで					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ500mm、L＝280m）、泥濃式推進工（Φ800mm、L＝179m）、路面復旧工一式 ほか					
工期	契約締結の日から230日間					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：A】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径を記入すること。）（2）推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し）（3）監理技術者資格者証の写し（4）監理技術者講習修了証の写し（5）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（6）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成26年 7月 3日（木）午前 10時03分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	水道局西部工事課			電話 045-363-2641		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1452010198
工事件名	川上高区線口径500mm配水管布設替工事（その5）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照）</p> <p>（1）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工実績を有すること。</p> <p>（2）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（公益社団法人日本推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。</p> <p>なお、当該推進工事技士は落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。</p> <p>※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成11年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。</p> <p>（3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（3）最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 0 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		能見台六丁目ほか4か所口径50mmから100mm配水管布設替工事					
施工場所		金沢区能見台六丁目20番地4地先から36番地11地先までほか4か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ50mm～Φ100mm、L＝1,187m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から180日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者資格者証の写し（3）監理技術者講習修了証の写し（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時13分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局南部工事課			電話 045-833-6781		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 8
工事件名	能見台六丁目ほか4か所口径50mmから100mm配水管布設替工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 0 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		三ツ沢下町ほか2か所口径100mm配水管布設替工事					
施工場所		神奈川区三ツ沢下町19番16号地先から栗田谷18番7号地先まではほか2か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm、L＝625m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式 路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から250日間					
予定価格		83,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時10分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局北部工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 4
工事件名	三ツ沢下町ほか2か所口径100mm配水管布設替工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 0 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		大口通ほか2か所口径100mm配水管布設替工事					
施工場所		神奈川区大口通71番地先から89番地19地先までほか2か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm、L＝521m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式 路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から250日間					
予定価格		75,870,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時11分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局北部工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 5
工事件名	大口通ほか2か所口径100mm配水管布設替工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 1 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		田中一丁目ほか8か所口径50mmから100mm配水管布設替工事					
施工場所		磯子区田中一丁目7番1号地先から7番15号地先までほか8か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ50mm～Φ100mm、L＝750m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から240日間					
予定価格		80,660,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時21分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局南部工事課			電話 045-833-6781		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 1 0
工事件名	田中一丁目ほか8か所口径50mmから100mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 4 5 2 0 1 0 2 0 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		工業用水道 吉田町口径500mm配水管布設替工事（その5）					
施工場所		戸塚区吉田町594番地先から624番地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工一式（Φ500mm、L＝295m）、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から200日間					
予定価格		90,430,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月30日（月）午前 9時00分から 平成26年 7月 2日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 3日（木）午前 10時12分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局工業用水課			電話 045-954-3329		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 4 5 2 0 1 0 2 0 6
工事件名	工業用水道 吉田町口径 5 0 0 mm配水管布設替工事（その5）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**水道局調達公告第71号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「小型消火栓（口径75ミリメートル 補修弁内蔵 FCD 7.5K）10基」ほか6件の契約について、一般競争入札を行う。

平成26年 6 月17日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 土 井 一 成

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等**

- (1) 設計図書の交付  
設計図書の交付については契約ごとに定める。
- (2) 設計図書に関する質問及び回答

**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

## 5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

## 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱い、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごと

に定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

## 8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

## 9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 4 5 2 0 2 0 2 5 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		小型消火栓（口径75ミリメートル 補修弁内蔵 FCD 7.5K） 10基					
納入／履行場所		水道局南部第一給水維持課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から90日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	水道用品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局南部第一給水維持課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 5 2 0 2 0 2 5 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		手動式移動棚（可動複式2連有効6段）（プラス） 8台ほか 同等品可					
納入／履行場所		水道局中部第一給水維持課					
概要							
納入／履行期間等		平成26年 9月10日から平成26年 9月12日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	什器					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 6月30日（月）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課		水道局中部第一給水維持課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 4 5 2 0 2 0 2 5 4						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	量水器用閉栓プラグ（金門ねじ）1 3 mm 6, 0 0 0 個ほか						
納入／履行場所	水道局保全課水道メーター係						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から3 0 日間						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	水道用品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	水道局保全課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 5 2 0 2 0 2 5 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	普通貨物自動車（ダブルキャブ）（トヨタ又は日野） 1台 同等品可					
納入／履行場所	水道局北部第二給水維持課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から90日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	自動車				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	1. 有資格者名簿において、市内業者については上記の種目に登録していること。 準市内業者については上記の種目を第1位に登録していること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	水道局北部第二給水維持課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 4 5 2 0 3 0 3 1 3						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	西部第二給水維持課管内除草等作業委託						
納入／履行場所	水道局西部第二給水維持課ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月 6日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	水道局西部第二給水維持課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 4 5 2 0 3 0 3 1 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		小雀浄水場保護継電器点検委託					
納入／履行場所		水道局小雀浄水場ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月20日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	電気設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局小雀浄水場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 4 5 2 0 3 0 3 2 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		菊名ウォータープラザ消防設備点検委託					
納入／履行場所		水道局菊名ウォータープラザ					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 3月18日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	消防設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時30分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局北部第一給水維持課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

**水道局調達公告第72号**

一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行

次のとおり、「工業用水道 森一丁目ほか4か所測量業務委託」の契約について、一般競争入札を行う。

平成26年 6 月17日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 土 井 一 成**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、第 9 項第 5 号に定める場合を除く。
- (2) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第 3 条に規定する休日並びに 1 月 2 日、1 月 3 日及び12月29日から12月31日まで（以下「土休日等」という。）を含まないものとして計算する。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能）を経営部経理課へ持参又はファクス（ファクス番号045-663-6732）により提出すること。

**イ 質問に対する回答**

入札日の 4 日前（ただし、土休日等を含まないものとして計算する。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札及び開札日時については、契約ごとに定める。
- (2) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (3) 入札の回数は 2 回までとする。
- (4) 合併入札の場合には、件名は全件名、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 第1項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
  - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
  - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
  - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
  - (6) 中小企業等共同組合と当該中小企業等共同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
  - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
  - (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。
  - (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
  - (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨を通知する。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (5) 第1号において落札候補者となる者がいないとき又は前号イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても第1号から前号までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
  - (6) 第3号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（第4号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、土休日等を含まないものとして計算する。）の午後5時までに経営部経理課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないものとし、第4号イの手続により落札者を決定する。
  - (7) 第4号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
  - (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
  - (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
  - (2) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、履行済部分に応じて行う。
- 9 その他

- 
- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成は落札者が行うものとし、当該契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
  - (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
  - (3) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
    - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
    - イ 落札候補者となった者が、第6項第6号に定める書類の提出をしない場合
  - (4) 第6項第3号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
  - (5) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札日時までに到着するよう横浜市水道局経理課あての書留郵便により郵送又は横浜市水道局経理課まで持参しなければならない。
  - (6) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。
-

契約番号		1 4 5 2 0 3 5 3 3 8					
入札方法		入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名		工業用水道 森一丁目ほか4 か所測量業務委託					
納入／履行場所		磯子区森一丁目 4 番 1 号地先から新森町 1 番地先までほか4 か所					
概要		基準点測量一式、現地測量一式、路線測量一式					
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年12月15日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	測量					
	格付等級	-					
	登録細目	【測量：地上測量】					
	所在地区分	市内					
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）（以下この項において「名簿」という。）における上記の営業種目の登録順位が第１位であり、かつ、名簿において上記の登録細目及び所在地区分に登録があること。 （２）名簿における企業規模区分において「中小企業」として登録が認められていること。					
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時		平成26年 7 月 3 日（木）午前 10時00分					
入札及び開札場所		中区山下町 2 3 番地 日土地山下町ビル10階 水道局大会議室					
支払条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3項第2号に記載があるので留意すること。					
発注担当課		水道局工業用水課			電話 045-954-3331		
契約事務担当課		水道局経理課			電話 045-633-0151		

## 水道局調達公告第73号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成26年 6 月17日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 土 井 一 成

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	水道用粉末活性炭（W E T）約250トンの購入	財政局契約部契約第二課 中区港町1丁目1番地	平成26年4月8日	協栄産業株式会社 神奈川支店 川崎市麻生区王禅寺東2丁目33番8号	円 46,710,000	一般競争入札	平成26年3月11日	—
2	水道用粉末活性炭（W E T）約400トンの購入	同	同	大豊商事株式会社 横浜営業所 中区扇町2丁目7番地10	72,576,000	同	同	—

# 交 通 局

## 交通局調達公告第52号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「上り線光ケーブル布設工事（湘南台から伊勢佐木長者町）」について、一般競争入札を行う。

平成26年 6 月17日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 二 見 良 之

### 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第 2 条第 3 号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

### 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより

入札保証金の納付を求める場合及び8(11)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
- なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ロ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定J V登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あて

の書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 4 5 3 0 1 0 0 1 7						
入札方法	電子入札による						
工事件名	上り線光ケーブル布設工事（湘南台から伊勢佐木長者町）						
施工場所	港南区野庭町 7 1 3 番地ほか 1 6 か所						
工事概要	光ケーブル布設工一式、光成端箱設置工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 3 月 2 7 日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気通信					
	格付等級	-					
	登録細目	【電気通信：通信設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気通信工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 6 年 6 月 3 0 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 6 年 7 月 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 6 年 7 月 3 日（木）午前 1 0 時 3 0 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）						
工事担当課	交通局電気課			電話 0 4 5 - 3 2 6 - 3 8 1 9			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 4 5 3 0 1 0 0 1 7
工事件名	上り線光ケーブル布設工事（湘南台から伊勢佐木長者町）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 平成26年2月の「公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置」対象工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(3) 最低制限価格及び調査基準価格等の算出式の見直しを行ったので留意すること。詳細は横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に平成26年6月5日掲載の「工事の入札における最低制限価格及び調査基準価格等の見直しについて」を参照。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**交通局調達公告第53号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。  
平成26年 6 月17日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 二 見 良 之

**1 競争入札に付する事項**

- (1) 件名及び数量  
バス車両の車検整備（滝頭） 一式
- (2) 業務内容  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
契約締結の日から平成27年 3 月31日まで
- (4) 履行場所  
入札説明書による。
- (5) 入札方法  
この入札は、概算数量の総価により行う。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「自動車修理・点検」の細目D「一般乗合自動車（バス）」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成26年 6 月26日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 当該業務の実績又は、車両総重量14トン以上のバス車両の車検業務（複合ブレーキ、フルエアブレーキ、ホイールパークチャンバー及びアンチロック・ブレーキ・システム装置の分解修理を含むものに限る。）を、入札参加を希望するブロックと同程度の数量を1年間に行った実績を有する者であること。
- (5) 入札参加を希望する当局バス車両整備工場の事務所を起点として、半径25キロメートル以内に当局の大型バス車両（車両総重量14トン程度）が入庫可能な車両整備工場を有する者であること。

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限  
平成26年 6 月26日（ただし、車検業務実績及び搬入予定先についての申告書は平成26年 7 月 3 日）午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間  
入札説明書による。
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先  
〒220-0022 西区花咲町 6 丁目145番地  
横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル 7 階）  
斉藤 電話 045(326)3807（直通）

**4 入札参加資格の喪失**

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

## 5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

## 6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報詳細画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

## (1) 貸出期間

公告日から平成26年7月10日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

## (2) 貸出場所

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

電話 045(326)3807（直通）

## 7 入札及び開札

## (1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

## ア 持参による入札書の提出

## (ア) 入札日時

平成26年7月29日午後3時

## (イ) 入札場所

西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局会議室（横浜花咲ビル7階）

## イ 郵送による入札書の提出

平成26年7月28日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

## (2) 開札予定日時

平成26年7月29日午後3時

## 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

## (1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札

## (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

## (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

## (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

## 9 落札者の決定

契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## 10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

## 11 契約金の支払方法

## (1) 前金払

行わない。

## (2) 契約金の支払方法

1箇月間の出来高分に応じて、検査終了後、その1箇月分をまとめた請求に基づき支払う。

## 12 その他

## (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

## (2) 契約書作成の要否

要する。

## (3) 詳細は、入札説明書による。

## 13 Summary

## (1) Subject matter of the contract:

Vehicle inspection for the Yokohama Municipal Buses of Takigashira Depot

(2) Deadline for the tender:

3:00 p.m., 29 July, 2014

(3) Contact point for the notice: Management Planning Division, Transportation Bureau, City of Yokohama, 6-145 Hanasaki-cho, Nishi-ku, Yokohama, 220-0022 TEL 045(326)3807

**交通局調達公告第54号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「Office Standard 2013 (Microsoft) 60ライセンス 製品指定」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。

平成26年 6 月17日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 二 見 良 之

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等**

- (1) 設計図書の交付  
設計図書の交付については契約ごとに定める。
- (2) 設計図書に関する質問及び回答

**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

## 5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

## 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱い、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求め

た日)の2日後(ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。)の午後5時までに電子メール(送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」)により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

#### 8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額(長期継続契約については支払予定額)の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

#### 9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期(入札期間の延長を含む。)し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準(物品・委託等関係)第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準(物品・委託等関係)及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 4 5 3 0 2 0 2 2 7						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	Office Standard 2013 (Microsoft) 60ライセンス 製品指定						
納入／履行場所	交通局総務課						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から14日間						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	交通局総務課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 4 5 3 0 2 0 2 3 2						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	ファクシミリ (P a n a s o n i c) 1 2 台 製品指定						
納入／履行場所	横浜市営地下鉄横浜駅ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成26年10月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	電気機械類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 6月30日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成26年 6月30日（月）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	交通局電気課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

**交通局調達公告第55号**

一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行

次のとおり、「廃車（使用済自動車）トヨタカルディナ2,000CC 1 台の売却」ほか1 件の契約について、一般競争入札を行う。

平成26年 6 月17日

横浜市交通事業管理者

交通局長 二 見 良 之

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含めないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

## 5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

## 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱い、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子

メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

#### 8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

#### 9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 4 5 3 0 5 5 0 0 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		廃車（使用済自動車）トヨタカルディナ 2， 0 0 0 C C 1 台の売払					
納入／履行場所		交通局若葉台営業所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 3 0 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ③古物営業の許可を受けている者。 ④使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。					
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		交通局若葉台営業所					
契約事務担当課		交通局経営企画課					

契約番号		1 4 5 3 0 5 5 0 0 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鉄くず（レール類） 1 9 1 . 6 トンほかの売払					
納入／履行場所		交通局上永谷車両基地ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成26年 8月15日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分	市内					
	その他	<p>①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。</p> <p>②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。</p>					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成26年 6月27日（金）午前 9時00分から 平成26年 7月 1日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成26年 7月 1日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		<p>①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。</p> <p>②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。</p> <p>③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。</p>					
発注担当課		交通局施設課					
契約事務担当課		交通局経営企画課					